

2021年度

活動報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



特定非営利活動法人
レキオウィングス

事業名：地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング（B）

実施期間：2021年7月5日～8月6日



目的：

本研修では、市場のニーズを調査・分析し、その分析結果を活かした商品開発を行うマーケティングの視点と、地域性を活かして付加価値を獲得するブランディングを両立させるための学習を行います。また、当該分野課題に関連する日本、特に沖縄の取組み（政策、実施に至る経験、その背景やプロセス等）を段階的かつ立体的に学び、さらには、成功事例だけでなく失敗事例も含め、それらが社会の中でどのように応用されているかを伝えることで、研修員がマーケティング理論に基づいた地域振興を行う力を獲得することを目的としています。

新型コロナウイルス感染症（通称、COVID-19）が2020年から世界的に蔓延しており、研修員の来日が困難であることから、2020年度案件を2021年度に繰り越し、2021年度に2カ年度分、本邦研修を行うことを予定していましたが、未だにCOVID-19が世界的に蔓延していることから、講義動画視聴型で2カ年分の遠隔研修を行いました。

アフガニスタン、ブータン、ボツワナ、コソボ、サモア、マダガスカル、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モロッコ、ルワンダ、ベトナムの12カ国より16名が参加し、オブザーバーとしてタンザニアより1名が参加しました。（*コソボの研修員1名は研修の途中で離脱）

Zoomを用いたライブ形式の研修は、研修員の国と日本との時差を考慮し、研修員が参加しやすい時間帯、日本時間で14:00から（サモア、ベトナム、ブータン、トンカ、アフガニスタン、マダガスカル）と17:00から（タンザニア、コソボ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ルワンダ、ボツワナ、モロッコ）の2グループに分けて行いました。

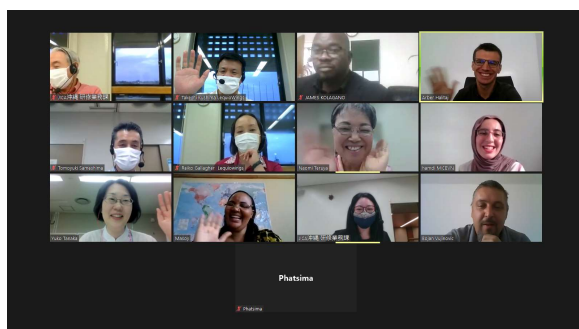
視聴 順番	講師/担当者	動画タイトル
①	沖縄県 商工労働部 産業政策課 産業振興企画班 瑞慶覧 桂太	日本と沖縄県の産業振興施策
②	一般社団法人沖縄観光コンベンションビューロー 誘客事業部 部長 金城 孝	観光資源の発信力
③	株式会社南都 執行役員 高橋 巧	地域資源活用とポイント
④	株式会社ジザイカンパニー代表取締役社長 鮫島 智行	沖縄県内事例研究【コト編】
⑤	株式会社ジザイカンパニー代表取締役社長 鮫島 智行	沖縄県内事例研究【モノ編】
⑥	株式会社ジザイカンパニー代表取締役社長 鮫島 智行	商品企画とデザイン
⑦	読谷山焼北窯 松田 共司 読谷村 ゆたさむら推進部 商工観光課 大城 愛士	伝統工芸のブランディング
⑧	沖縄大学 経法商学部 常勤講師 島田 尚徳	経済動向と景気予測

⑨	株式会社ジザイカンパニー代表取締役社長 鮫島 智行	ビジネスにおけるリスクマネージメント
⑩	株式会社ジザイカンパニー代表取締役社長 鮫島 智行	マーケティング戦略と商品設計の実務
⑪	株式会社ジザイカンパニー代表取締役社長 鮫島 智行	ブランディングの基礎と事例研究
⑫	株式会社ジザイカンパニー代表取締役社長 鮫島 智行	マーチャンダイジングの基礎と事例研究
⑬	株式会社ジザイカンパニー代表取締役社長 鮫島 智行	サプライチェーン・マネジメント
⑭	NPO レキオウィングス副理事長 串間 武志 NPO レキオウィングス 国際協力コーディネーター ガラハー れい子	アクションプランの策定

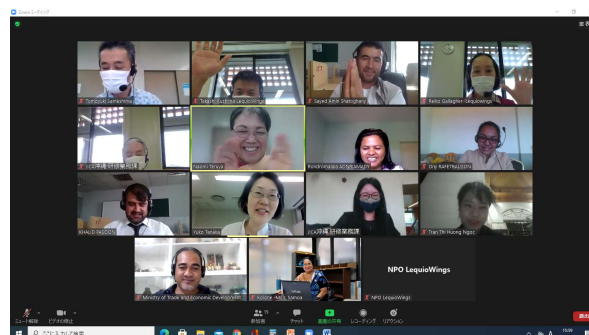
次年度へ向けた改善点及び提案：

今年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により研修員が来日できなかったため、遠隔研修として行いました。また、研修員は各自隙間時間に講義を視聴、レポートを提出しなければならなかったことから、研修開始直後は仕事などの都合ですぐに研修に参加できなかった研修員が数名いました。世界的なパンデミックの中、研修員の住む国又は所掌地域の状況を完全に把握することができないという状況もありましたが、研修員からは、自国では学ぶことが難しい産業振興の方法等について学ぶことができ、とても有意義な研修内容であったと報告されたことから、地域資源を活用したブランディング・マーケティングに繋がる研修を実施することができたと評価します。次年度も、引き続き同感染症の影響が予想されますが、社会的情勢を鑑みながら、来沖を念頭に、現場体験を提供できるような研修を検討したいです。

写真：



研修員 ZOOM 受講の様子



研修員 ZOOM 受講の様子

担当者：国際協力コーディネーター ガラハーれい子

事業名：JICA 日系社会研修

「沖縄ルーツの再認識を通して学ぶソフトパワー活用と地域活性コース」

実施期間：2021年10月12日～2021年10月21日



目的：

ルーツとしての沖縄について理解を深め、沖縄県人としてのアイデンティティを強化することで、沖縄のソフトパワーを活かした日系地域の活性化が実践されることを目的とする。

実施内容：

沖縄の歴史・文化、戦後復興の歩みを学び、ルーツおきなわを再認識し、現地日系社会のさらなる地域活性化及び発展に向けてリーダーとして活躍する人材を一連の7つの講義を通して育成しました。また、沖縄県と研修員所属日系地域のウチナーネットワークを強化するために「2022年世界のウチナーンチュ大会に向けた活動について」意見交換や各研修員が提案した今後の取組みに関する企画について沖縄県関係者からフィードバックをオンラインで行いました。

新型コロナウイルス感染症（通称、COVID-19）が世界規模で蔓延しており、研修員の来日が困難であることから、2020年度に引き続き本年度も本邦研修を実施せず、講義動画とZOOMを活用したオンライン研修を組み合わせた遠隔研修を実施しました。

順番	講師/担当者	内容
事前	レキオウィングス 副理事長 串間 武志	【動画視聴】 ・過去参加研修員の研修成果紹介 ・沖縄県における日系社会研修の位置づけ
①ライブ	レキオウィングス 副理事長 串間 武志 国際協力 CDN 島 統子	コースオリエンテーション ・研修日程及び講師紹介
②ライブ	レキオウィングス 副理事長 串間 武志	カントリー/ジョブレポート発表
③動画	浦添市立図書館 館長 上里 隆史	【講義】沖縄の歴史・文化のソフトパワー 前編
		【講義】沖縄の歴史・文化のソフトパワー 後編
④動画	レキオウィングス 理事長 安和 朝忠	【講義】沖縄の心を謳う 前編
		【講義】沖縄の心を謳う 後編
⑤動画	琉球大学 名誉教授 町田 宗博	【講義】沖縄移民の歴史 前編
		【講義】沖縄移民の歴史 後編
⑥動画	沖縄空手研究所 所長 嘉手苅 徹	【講義】沖縄伝統空手について
⑦動画	株式会社ジザイカンパニー 代表取締役社長 鮫島 智行	【講義】リーダーシップとフォロワーシップ

⑧動画	株式会社ジザイカンパニー 代表取締役社長 鮫島 智行	【講義】地域課題解決のためのアイデア出し
⑨ライブ	沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課 小田 立樹	【講義】沖縄県の政策 ～世界のウチナーンチュネットワークについて～
⑩ライブ	沖縄県 小田 立樹 大会事務局 阿波連 貴夫 比嘉 アンドレス※ 伊佐 正 アンドレス※ ※「世界のウチナーンチュの日」 & 「国際日系デー」を提唱者	【意見交換会】 2022年世界のウチナーンチュ大会に向けた活動について

研修員：

1 カ国(ブラジル) 4 名

オブザーバー参加：1 カ国(ブラジル) 3 名 (2020 年度研修参加者)

次年度へ向けた改善点及び提案：

研修員はルーツ沖縄に対する思いや関心が非常に高く、研修に意欲的でした。研修において正しい情報や知識を習得し理解を深め、感化されることで自らの地域の課題解決に向け、それぞれの強みを活かした多くの企画が発案されました。また、沖縄及び世界のウチナーネットワークとの繋がりを実際に感じることで世界のウチナーネットワークの継承と発展に向け、次世代のリーダーとしての自覚や自信をもつ機会を提供することができたと考えています。前年度研修に参加したオブザーバーからもYouTubeでの「世界のウチナーンチュの日」に関するインタビューの発信等、研修後の精力的な活動に関する報告もあり、本研修が終了後も継続的な効果や成果をあげていることも確認しました。次年度も、引き続き感染症の影響が予想されますが、遠隔もしくは来沖での研修であっても、研修員の熱意に引き続き応えられるように実効力のあるプログラムを企画していきたいです。

写真：オンライン研修の様子 (2021 年 10 月 21 日)



担当者：国際協力コーディネーター 島 統子

事業名：JICA 課題別研修「基礎教育における格差対策のための行政強化コース」

実施期間：2021年11月17日～12月9日



目的：

本研修では、自治体、地域レベルの教育施策に加えて、格差改善ならびに沖縄県独自の戦後の教育復興経験を事例に採り上げ、ヒト・モノ・カネが不足する途上国における教育格差の削減の検討に寄与することを目的としています。さらに、地方分権化の潮流に鑑み、地方自治体の役割の明確化、地方自治体や地域住民による自主的な取り組みによる教育の拡充に焦点を当てました。

新型コロナウイルス感染症（通称、COVID-19）の感染拡大により、来日研修の実施が困難であることから、2021年度は講義動画視聴型とオンライン研修を組み合わせた遠隔研修を行い、ブルキナファソ、ジョージア、ガーナ、モンゴル、モザンビーク、ネパール、シエラレオネの7カ国より計8名の研修員が参加しました。参加者の職種は国や地方における教育行政官や教員で、教育分野の業務に携わるとともに、学校現場や教育行政の課題・問題点を把握しており、講義内容の理解がスムーズでした。

各国の教育課題を踏まえながら、日本と沖縄県の教育の歴史・特徴、教育行政制度や教科書の作成・流通等の格差対策についての講義、本島内の中学校・特別支援学校での取組についての講義、また、へき地・離島教育、その人事システムについて学ぶ研修が実施されました。

視聴 順番	講師/担当者	動画タイトル
①	NPOレキオウィングス コースアドバイザー 山内 庸子	沖縄県の戦後教育復興と平和教育
②	沖縄県島尻教育事務所 指導主事 宮良 幸乃	教員研修
③	首里中学校	日本式教育、コロナ禍の教育等の学校現場
④	琉球大学 大学院教育学研究科 高度教職実践専攻（教職大学院） 准教授 多和田 実	教員養成
⑤	沖縄県教育庁学校人事課 班長 石田 陽一郎	教職員の人事制度
⑥	沖縄県教育庁義務教育課 主任指導主事 吉田 順太	教育相談システム(いじめ・不登校を含む)
⑦	沖縄県教育庁県立学校教育課 主任指導主事 濱元 伸	特別支援教育
⑧	NPOレキオウィングス コースアドバイザー 宮良 学	沖縄県のへき地・離島教育
⑨	東京書籍株式会社 専務取締役 編集局長 兼 教育文化局長 渡辺 能理夫	教科書の作成から流通まで
⑩	沖縄県PTA連合会 会長 伊禮 靖	PTAの役割

次年度へ向けた改善点及び提案：

今年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により研修員が来日できなかったため、遠隔研修として行いましたが、JICA が新たに取り入れた研修受講システム、JICA-VAN の操作にとまどう研修員が数名おり、また、インターネットが不安定なことから、ZOOM 講義へスムーズに参加できない研修員もしばしば見られました。次年度も、引き続き同感染症の影響が予想されるが、社会的情勢を鑑みながら、来沖を念頭に、現場体験を提供できるような研修を強く希望します。

写真：



研修員 ZOOM 受講の様子

担当者：国際協力コーディネーター ガラハーれい子

事業名：JICA 青年研修フィリピン「アグリビジネス/アグリツーリズムコース」

実施期間：2022年2月14日～2月25日



目的：フィリピンのアグリビジネス・アグリツーリズム分野における若手リーダーとして、日本の同分野の手法を活用した住民参加型の地域振興方法を習得することで、自国の限られた資源でも実現可能な地域活性化のアイデアを生み出すことを目的とします。

実施内容：

フィリピン農業分野における生産性向上、高付加価値化、流通経路の改善等の課題解決に向けて、生産物に付加価値をつける方法及び農業から利益を得るためのバリューチェーンについて理解を深めるため、日本における農村地域の現状、行政支援体制、農業組合組織、加工/流通体制、地域資源の活用方法について等、多方面から学ぶことのできる講座を実施しました。また、演習では研修員が自らの地域における課題解決に向けて取り組みを実践していくために、「アグリツーリズム」「コミュニティー開発」「商品企画」のテーマ毎にアクションプランを立案し、アイデアの創出やアクションプラン策定に必要な普遍的なスキルを習得できるようにしました。

新型コロナウイルス感染症（通称、COVID-19）が世界的に蔓延により、研修員の来日が困難であることから、本年度は本邦研修を実施せず、オンラインでの講義及び講義動画視聴（オンデマンド）という形式で遠隔研修を行いました。

順番	講師/担当者	内容
①ライブ	レキオウイングス 副理事長 申間 武志 国際協力CDN 島 統子	コースオリエンテーション ・研修日程及び講師紹介
②ライブ	レキオウイングス 副理事長 申間 武志	ジョブレポート発表
③動画	沖縄県地域づくりネットワーク 副会長 山城 定雄	【講義】 地方創生における官民協働の取り組み ～行政が種を蒔き、民間が花を咲かす～
④ライブ	一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 誘客事業部 部長 金城 孝	【講義】 沖縄観光の現状と課題に係る概要
⑤動画	株式会社南都 執行役員高橋 巧	【講義】 地域資源活用とポイント
⑥ライブ	生活協同組合コープおきなわ 石原 修	【講義】 6次産業化による地域の活性化
⑦動画	読谷山焼北窯 大城 愛土 読谷村商工観光課 松田 共司	【講義】 地域資源としての伝統工芸
⑧動画	有限会社ハッピーモア 代表取締役多和田 真彦	【講義】ハッピーモア市場 ～生産者と消費者をつなぐハッピーモアの理念～

⑨⑩動画	株式会社ジザイカンパニー 代表取締役社長 鮫島 智行	【講義】 沖縄県内事例研究【コト編】
		【講義】 沖縄県内事例研究【モノ編】
⑪ライブ	株式会社ジザイカンパニー 代表取締役社長 鮫島 智行	【講義】 コースの総括 ブランディングとマーケティングに ついての講義・演習
⑫ライブ	ゲストハウスイロンゴ 代表 倉田 麻里	【講義】 #STAYFARM FARM EXPERIENCE AND FARM OWNERSHIP SYSTEM
⑬ライブ	鮫島 智行 倉田 麻里 串間 武志	【実習】 アグリビジネス/アグリツーリズム の商品開発ワークショップ ～レジリエンスな観光開発に挑もう～

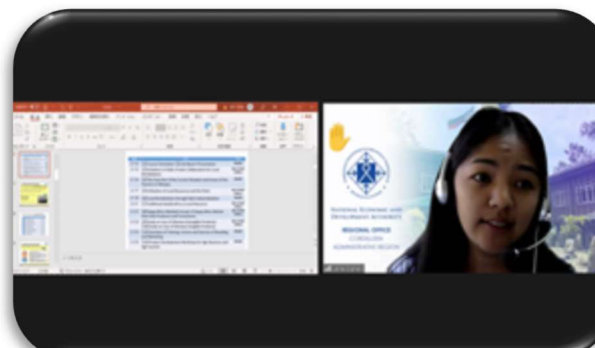
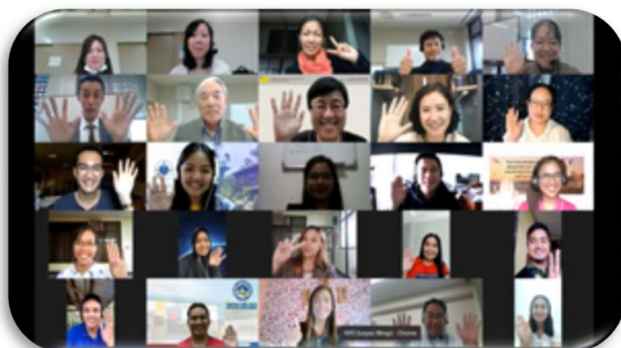
研修員：17名

中央・州政府（10名）、地方自治体（2名）、農業組合（1名）、企業（2名）、大学（2名）

次年度へ向けた改善点及び提案：

研修後の研修員アンケートによると、研修員全員が「案件目標を達成できた」と回答しており、また、「プログラムデザインが適切であったか」という質問に対しても高い評価を得ることができ、自国での活用について具体的な報告も多くあったことから、6次産業化について理解を促進し、自国でアグリビジネス/アグリツーリズムを推進するために必要な知見を深める機会を提供することができたと考えます。「研修での議論や事例が仮説ではなく、沖縄での実例であるため、非常に参考になった。」という感想にもあるとおり、次年度の研修も特に農村資源を活用したアグリツーリズム、農業の6次産業化をテーマに、沖縄県、市町村、企業、農家が行ってきた事例を参考に学ぶプログラム構成を継続するとともに、アンケートで要望のあった、「日本国内の政府主導または政府管理・所有のアグリビジネス・アグロツーリズムの事例」や「商品の価格設定等アグリビジネスにより焦点を当てた講義」のテーマも考慮し、研修内容を検討していきたいです。

写真：オンライン研修の様子



担当者：国際協力コーディネーター 島 統子

事業名：JICA 国別研修「コロンビア/平和教育における現職教員研修制度強化」

実施期間：2021年2月17日～3月8日



目的：

本研修コースは、沖縄県の教育行政、学習指導要領、特にそのなかで沖縄に強みのある平和教育指導要領を主なコンテンツとし、沖縄県教育庁の協力を得て学校指導の現場におけるその実践を視察することにより、2016年に内戦からの和平合意が締結され、初等・中等・高等教育に平和教育が教科となることが決定したコロンビアの教育関係者が、日本の平和教育の意義・実践方法を理解しコロンビアの平和教育の改善、質の向上に資することを目的としています。

2021年度は新型コロナウイルスの世界的流行により、来日しての研修は中止になりましたが、コロンビア国の教育省、アンティオキア県、セサル県、トリマ県、ポリバル県から行政官や教員等、計14名が参加しました。

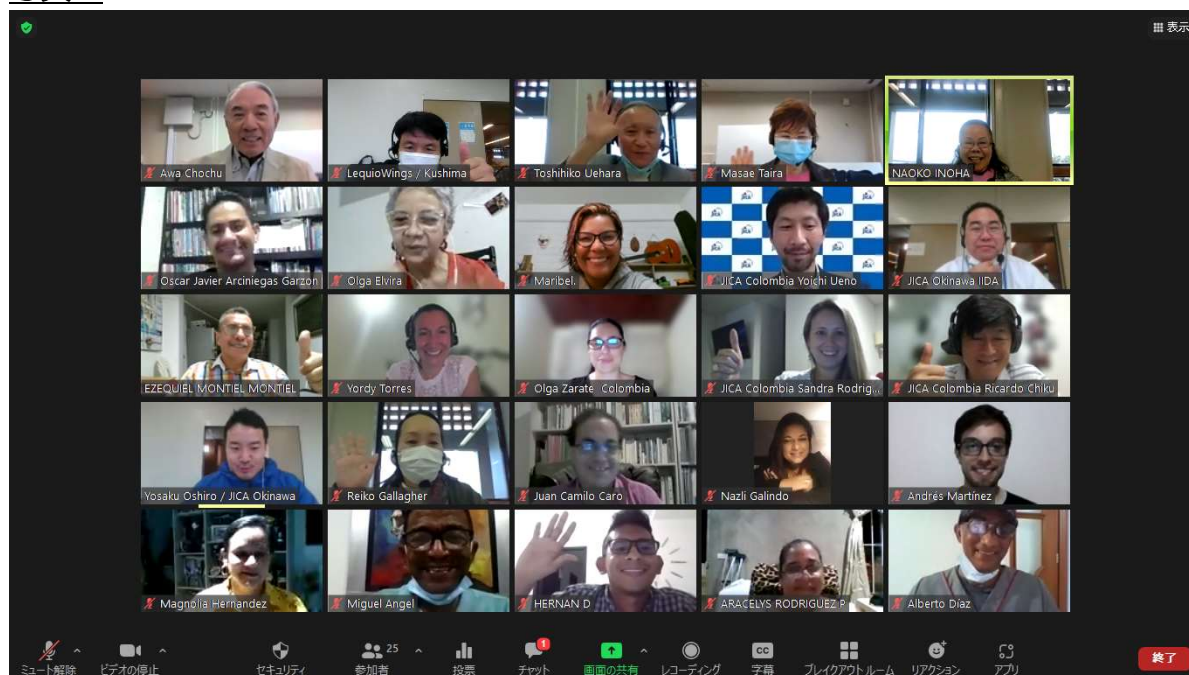
視聴 順番	講師/担当者	動画タイトル
①	NPO レキオウィングス 教育アドバイザー 山内 庸子	沖縄県の教育行政の変遷-戦後復興と平和教育
②	沖縄県子ども生活福祉部 女性力・平和推進課 平和推進班 班長 平安山 順子	沖縄県の平和推進事業
③	沖縄県平和祈念資料館 学芸班長 金城 孝之	沖縄県平和祈念資料館 I. 沖縄戦についての講話
④	沖縄県平和祈念資料館 学芸班長 金城 孝之	沖縄県平和祈念資料館 II. 沖縄県平和祈念資料館の平和事業の取り組み
⑤	沖縄県平和祈念資料館 学芸班長 金城 孝之	沖縄県平和祈念資料館 III. 平和の礎
⑥	NPO レキオウィングス コースリーダー 上原 俊彦	平和教育の手引き I. 手引きの概念
⑦	NPO レキオウィングス 大城 朗	平和教育の手引き II. 全体計画策定手法
⑧	NPO レキオウィングス 福永 忍	平和教育の手引き III. 平和教育学習指導案
⑨	南風原中学校 大城 真紀子	学習指導案の実践-平和教育
⑩	沖縄平和協力センター 理事長 仲泊 和枝	国際協力を通じて沖縄から平和を考える

また、2019年度に本邦研修を行った帰国研修員3名が、帰国後の活動報告や、現在のコロンビア国の状況を発表してくださいました。今回の研修員も、平和教育普及に係る制度整備や地方への各種提言、指導要領の改訂やカリキュラム、指導方法の工夫、それぞれの県、市での内戦の歴史的記憶の保存と平和に対する市民の意識の醸成など、今後の活動計画についてプレゼンテーションを行いました。

次年度へ向けた改善点及び提案：

次年度も、引き続き同感染症の影響が予想されますが、社会的情勢を鑑みながら、来沖を念頭に、現場体験を提供できるような研修を強く希望します。

写真：



研修員 ZOOM 受講の様子

担当者：国際協力コーディネーター ガラハーれい子

事業名：「沖縄における次世代の国際人材育成事業（おきなわSDGsユース）」

実施期間：2021年4月～2022年3月（1年間）

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目的：

「沖縄における次世代の国際人材育成事業」は、日本財団の助成を得て、2021年4月の募集開始からスタートし、2021年5月から2022年3月までの間、将来の担い手となる若者の人材育成に取り組んできました。

国際協力分野の人材を育成するために、①国際協力に関する知識の習得、②NGO等が活躍する事業への参加、③企画書を作成し成果を発表するという3つのステップで事業を進めていきました。

沖縄県内では、特に国際協力の観点でSDGsの実現に取り組むための企業とNGOによるプラットフォームが形成されつつありました。そのプラットフォームで行う活動にプログラム参加者が参加することで、国際協力分野に関する知識・ノウハウを習得していきました。また、食品・商品開発、平和、外国人材、環境の4つの分野で、職業としてSDGsに取り組んでいる9つの企業やNGO等でのインターンを体験することができました。

その結果、次世代おきなわの国際交流・国際協力の架け橋となる担い手として、プログラム参加者の将来の展望および個人の成長における変化が認められ、地域が抱える課題の解決策である4つのプロジェクトを企画立案し、成果として発表することができました。

今後も国際協力活動を継続したいという意欲のあるプログラム参加者も出ており、当法人としても、世界に羽ばたく若者への支援と人材育成を継続していきたいと考えています。

写真：



成果報告会の様子

※事業で作成した小冊子を添付いたします。

担当者：串間 武志

事業名：「おきなわSDGs国際協力ネットワーク形成プログラム」

実施期間：2019年10月～2021年10月（2年間）

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目的：

「企業とNGO等の連携による案件形成と事業提案の協働モデルが発現することで、おきなわSDGsパートナーズによる基盤が形成される」ことを目的とした本事業は、NGO等と企業の間でそれぞれの強み、課題、ニーズを共有しながら、実際の協働を試みてきました。感染拡大による中断後は、コロナ禍から社会的な状況改善後も見据えた協働を模索していくことができました。その結果、SDGsの目標達成に向けた5つの協働モデルが提案され、継続したネットワークが形成されており、NGOと企業等が出会う場を創設することができたことから、プログラムの実施は、高い妥当性があったといえます。

妥当性を確保できた手法は、環境や平和など、分野ごとの小グループからなる分科会の運営によるところが大きいと考えます。プログラム中に社会に大変大きな影響を与えたコロナショックがあり、2020年4月には、本プログラムも一時中断する事態となりました。一時中断後、NGOと企業等が出会う場を創り、コロナ禍から社会的な状況改善後も見据えた協働を模索していくことでNGOと企業等の協働モデルが生まれるとともにSDGsに係る沖縄発の国際協力のネットワークの基盤形成につながることを目的として2020年8月に再開しました。再開後に毎月1回ずつ計3回の全体でのセミナーを経て、2020年12月以降、分野ごとの分科会形式で本プログラムを進めてきました。分科会は5つとなり、それぞれに目標を定め、目標に向けた活動を進めました。分科会として対面で集まったり、オンラインで協議、形成した事業を実践した回数は延べ54回にも及びます。コロナ禍で、計画した活動も延期が続き、活動することの難しさを常に抱えていたものの、分科会参加メンバーは、いつも前向きで柔軟な姿勢で本分科会の運営に取り組んでいきました。この姿勢が、社会を変える原動力につながると考えます。

以上を踏まえ、緊急事態宣言等により、計画通りに活動が進められないことが多々あったので、効率とは必ずしも言えません。しかしながら、これを乗り越えて事業を形成・実現していったプログラム参加者の姿勢は高く評価されるべきと考えます。

本プログラムの最大の功績は、企業とNGOが出会う場ができたことです。こうした出会いの場は今までになかったもので、出会う場を作り、協働で事業に取り組んだことで、将来にわたる沖縄における国際協力のネットワークの基盤が作られたと総括しており、当初計画した目標は達成できたといえます。

次年度へ向けた改善点及び提案：

形成されたネットワークを継続することが重要であることから、2021年10月からは、「おきなわ国際協力プラットフォーム（OIC-PF）」として本ネットワークを引き継いでいきます。

※事業で作成したパンフレットを添付いたします。

担当者： 串間 武志

事業名：おきなわ国際協力プラットフォーム (OIC-PF)

実施期間：2021年10月～(3年間)



目的：

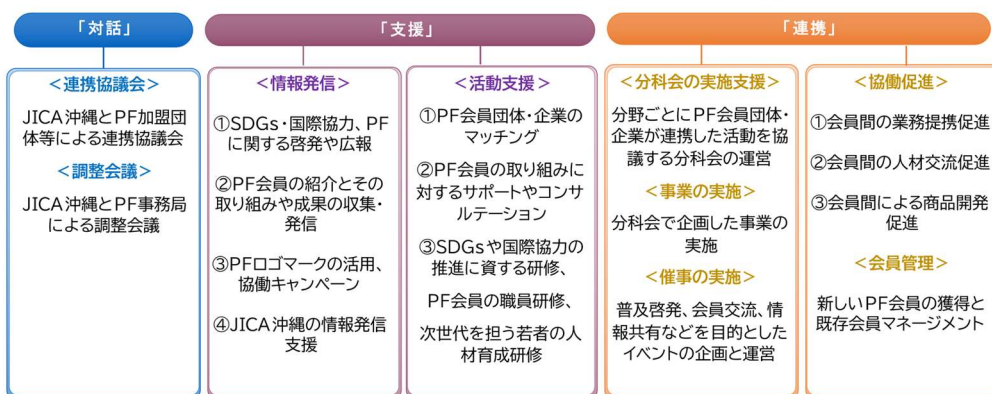
沖縄県においてパートナーシップによる沖縄らしいSDGsを推進するにあたり、特に国際協力の観点で、関連するNGO等団体や企業等の「連携」による多様な力を集結し、継続的で効果的な活動を展開するために各種の取り組みや「支援」を行うとともに、本事務局がNGO同士の関係を強めるきっかけになる役割を担い、NGO組織強化のために必要な支援が届けられる「対話」の場となることを目的とします。

具体的には、JICA 沖縄と会員との連携を協議する「おきなわ国際協力プラットフォーム協議会」の運営や、会員活動の情報収集・発信、活動の支援、各専門分野に分かれた分科会の運営など、以下のような活動を実施していきます。



おきなわ国際協力プラットフォーム
OKINAWA INTERNATIONAL COOPERATION PLATFORM

OIC-PFは沖縄県内で国際協力を志す団体・個人が集まり活動する場を目指しています



次年度へ向けた改善点及び提案：

次年度は、会員の獲得に努めながら、プラットフォームの事業紹介をマスコミ等とも連携して県内各所で行っていきます。5月には年に一度の会員の集めての協議会を実施いたします。沖縄の未来を担う一翼になるべく、活動を推進していきます。

写真：



2021年10月に開催した外国人材分科会によるイベント

※レキオウィングス会員の皆様におかれましては、ぜひOIC-PF会員の加入もご検討ください。募集案内を添付いたします。

担当者：串間 武志